



安全と信頼

スイス経済は、世界で最もリベラルで競争力のある経済です。資本コストの低さ、通貨の安定性、安定した購買力、穏当な税負担、連邦制による政治制度など、経済的・政治的安定性が、スイスにおける投資の高い安全性を保証します。



信頼性のある ガバナンス

画像
 Bundesplatz, ベルン

政治の安定性：ビジネスを育む土壌

スイスの連邦制により、経済界と国民の生活が密接した存在になっています。スイス政府、すなわち連邦審議会は、簡素な構造をとっており、閣僚7名で構成されています。各閣僚は、輪番制により、1年ごとに交代で大統領に任命されます。スイス連邦を構成する26州(カントン)は、広範な自治権を有しています。医療、教育、文化の分野での権限の範囲は特筆すべきものです。市町村にも自治が認められています。およそ2,200におよぶ市町村では、独自税率を決定することができます。スイス国民は、国民投票(レファレンダム)、国民発議(イニシアティブ)や住民投票により、政治過程に直接参加することができます。政治状況が安定しているため、経済に対する信頼性が高く、国民によって支えられた実際的な決断が可能になっています。

欧州の中心に位置しながらの独自性

スイスは欧州経済の主要都市から飛行機で2時間ほどの距離に位置しています。ヨーロッパの中心にあり数か国語を公用語とするスイスは、ヨーロッパ4大市場のうちドイツ、フランス、イタリアの3つの市場と隣接しており、異文化の交流が盛んです。これらの3か国の言語は、スイスの公用語でもあります。さらに、住民の多くは、英語を話すことができます。

スイスと欧州は、密接な経済関係を維持しています。欧州連合(EU)はスイスの最も重要な貿易相手国です。スイスから輸出総額の半分以上は、EU圏に対するものです。逆に輸入については、EUからの輸入総額が全体の3分の2を占めています。スイスはEUに加盟していませんが、包括的な自由貿易協定と二国間協定により、物品とサービスの自由な移動が可能です。この協定により、スイスは、5億人の居住者を擁するEU市場に完全に組み込まれていますが、それと同時に政治的な独立性を保っています。40か国と30におよぶ自由貿易協定を締結したことで、EFTA協定とEUの自由貿易協定が補強されています。スイスの自由貿易政策は最適な枠組み条件を確立しており、主要貿易相手との物品とサービスの取引が行われています。主要先進国の間では租税条約を結んでおり、企業は重複して課税されることはありません。



自由な労働市場

画像
採用面接の様子(イメージ)

雇用主と被雇用者：持続可能なパートナーシップ

スイスの労働法は非常にリベラルで、労働市場の規制はきわめて緩やかです。そのため、スイス経済は世界でも最も生産性が高いとされています。失業率は、過去10年間で常に4%を下回っており、国際的にも極めて低く抑えられています。雇用主と労働組合の間には、積極的な社会的パートナーシップが維持されています。労使紛争は、交渉の場で解決されます。スイスでストライキが行われることは極めてまれであり、最後にゼネストが行われたのは100年以上も前にまで遡ります。

スイスの被雇用者は、全体に教育水準が高く、豊富な国際経験を持っており、数か国語に堪能です。従業員として意欲的で信頼が置け、献身的だと言えます。スイスは、外国人労働者にとって非常に魅力的な場所です。労働市場への受け入れにあたっては、デュアルシステムの成果を見ることができます。人の域内移動の自由に関する協定(シェンゲン協定)により、EU/EFTA加盟国の労働者がスイスの労働市場に容易にアクセスできるようになっています。ただし、クロアチアについては現在も移行措置として特別な条件が適用されています。その他の国(第三国)からの就労者については、労働許可が、割当方式で配分されています。

模範的な社会保障制度

スイスでは、社会保障が綿密に組み立てられています。スイス居住者や就労者とその家族に対し、経済的影響を伴うリスクに対する広範な保障が提供されています。年金制度は3本柱で支えられています。ここには、公的年金・企業年金・個人貯蓄年金が数えられます。個人は、ここで高い自己責任を負うことになります。そのぶん、企業や保険契約者が負担する社会保険料は抑えられています。



安定的な 金融・資本市場

画像
バラードプラッツ、チューリヒ

高い安定性と購買力

スイスは、世界トップレベルの購買力を誇ります。安定したスイスフランは、国の経済政策のうちでも主要な基軸となっています。スイスは、経済政策のうえでも通貨政策のうえでも、世界の模範と言えるほど安定しています。価格変動が抑えられており、スイスフランは、世界で最も需要のある準備通貨やポートフォリオ通貨のひとつとなっています。

スイス証券取引所(SIX)では、企業に国際的な投資家と接点をもつ機会を提供しています。資金を求める企業は、長期的視野を持ち、好条件で支援する熱心な出資者を見つけることができます。国もベンチャーキャピタルへの投資に対する優遇措置などを通じて投資促進に向けた環境整備に力を注いでいます。銀行部門での健全な競争は、スイスの金融市場が正常に機能していることの証であり、企業にも大きなメリットをもたらします。

安全性とノウハウを誇る、世界をリードする金融センター

ジュネーブとチューリヒは、世界で最も重要な金融センターに数えられます。これは、安定した環境がもたらした成果だと言えるでしょう。UBS、クレディスイス、スイス・リー、チューリッヒ生命グループといったスイス企業は、プライベートバンキング、アセットマネジメント、保険などの分野で強みを発揮し、世界的に高い評価を得ています。個人顧客も法人顧客も同様に多様な金融・保険商品とサービスを活用しています。スイス証券取引所(SIX)は、国内外の企業に対して大きな魅力を持っており、ライフサイエンス企業にとってはヨーロッパの主要な取引所でもあります。SIXでは、ABB、アルコン、クラリアント、CSグループ、ジボダンのような世界的に人気のある大手グループ企業の優良株式銘柄が取引されています。



魅力的な税制

画像
オンライン確定申告(イメージ写真)

国際競争力の高い税制

スイスの連邦税制は、成功例のひとつといえます。税金は、連邦政府、州、市町村で規定され、徴収されます。国内の租税競争は、税負担の軽減に大きな役割を果たしています。2003年に導入された債務ブレーキ制度により、政府は財政均衡を維持することが義務付けられています。税制面で極めて魅力的なスイスの各州は、法人税に関しても、高度人材に対する課税に関しても、他国と比べて優位に立っています。

個人と企業に対する穏当な税制

連邦レベルにおいては、企業の純利益に課税される税率はわずか8.5%です。これに州と市町村の法人税を加えると、州によって約12%から約21%の税負担となります。企業が投資プロジェクトによってスイスの特定地域で雇用を創出する場合には、税の減免措置が受けられます。スイスと海外の二重課税については、多くの場合、租税条約に基づき回避できます。米国、英国、ドイツ、フランス、イタリア、中国をはじめとするその他多くの国を含む多くの重要な貿易相手国との間で、こうした協定を締結しています。

建設的かつ実質的な制度は、納税者と納税当局との友好関係を示しています。税理士法人や監査法人により、信頼に満ちたこの関係が評価されています。

2019年、スイスの有権者は税制改革と老齢・遺族年金(AHV)に関する連邦法(「STAF」)を採択しました。この税制改正により、国際的に通用する法人税制度が確保されます。STAFの措置に関して、具体的にはパテントボックスが含まれており、革新的企業のための研究開発を目的とする適格な支出に基づき、特許および類似の権利からの収入に対して最大90%の特別控除を適用することができます。州はさらに研究開発費を最大50%追加控除できます。革新的大企業・中小企業は、この控除措置の恩恵を受けることができます。



起業しやすい環境

画像
ビジネスプラン(イメージ写真)

会社設立にあたって煩雑な手続きは不要

企業であっても個人であっても、迅速かつ簡素な手続きで新会社を設立できます。ほとんどの場合、会社設立に要する期間はわずか2週間から4週間で、費用は2,000-8,000スイスフラン程度です。

外国人起業家は非常に歓迎されており、充実したサポートが受けられます。2019年にスイスで起業した人の3人に1人は外国人でした。経済自由(旧：事業の自由)の原則のもと、スイスでは誰でも事業を営み、会社を設立し、企業に資本参加することができます。唯一の要件は、会社を代表して署名する権限を持つ者が、スイスに居住していなければならないことですが、その権限保有者がスイス国民である必要はありません。

容易な進出

スイス・グローバル・エンタープライズでは、有益なサポートを提供しています。投資を検討中の外国企業に、投資環境に関する全般的な情報や、事業拠点としてのスイスの利点、会社設立手続きなどについてご案内させていただきます。企業の設立計画が明確であれば、該当する州の経済開発局が案件の現地調整を引き受けます。銀行、コンサルタント、信託会社、専門弁護士が個別の問題の解決に当たります。オンラインサポートも充実しています。ビジネスプラン作成のヒントから、商業登記簿への登録に至るまで、多岐にわたって総合的にサポートいたします。

拠点をスイスに移転する企業は、多くの場合、資本金会社、つまり株式会社(AG)か有限会社(GmbH)という法的形態を選択します。スイスの子会社を個人事業体、合名会社あるいは有限責任パートナーシップとして、オンライン手続きによって設立することも可能です。